

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(12月16日～12月23日)

2019年12月26日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、新国防計画を承認(12/19)
- ルカシェンコ大統領、プーチン露大統領と首脳会談(12/20)
- リトアニアがベラルーシ原発由来の電力購入に新規規制を追加(12/23)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●新国防計画を承認(12/19)

19日、大統領は安全保障会議を開催し、新しい国防計画と2030年までの軍の構築・発展コンセプトを承認した。

(12/19 大統領公式サイト、国営ベルタ通信ほか)

●プーチン露大統領との首脳会談(12/20)

20日、露サンクトペテルブルクで両国首脳が会談。連合国家の統合問題について議論。ベラルーシに対するロシア産ガス石油輸出に関するルカシェンコ大統領の発言要旨は以下のとおり。

・エネルギー資源の基本的な考えについては合意しており、2020年にベラルーシはロシアから約200億立米のガスを購入する。あるいは220億立米になるかも知れないし、もちろん、原子力発電所が稼働すれば、40-50億立米ほど購入量は減少するだろう。

・石油についても(2020年は)2,400-2,500万トンを購入することで合意しており、価格は2019年の水準より高くないだろう。

(12/20 ベラパン通信)

【内政】

●外国人の滞在登録に関する法律の改正(12/16)

同法律により、現在は5日以上滞在する場合に行わなければならない外国人の滞在登録が、10日以上滞在する場合にのみ義務づけられることとなる。また、同改正により、ホテルや医療機関は滞在登録の代行

義務を負わなくなる。同改正の施行は2020年7月1日から。

(12/16 国営ベルタ通信ほか)

●カノパツカヤ前下院議員、中央選管による任期満了前の議員資格停止に関して最高裁に提訴。

「カ」前議員は12月13日、最高裁判所に提訴。同氏の主張要旨は以下のとおり。

・憲法第93条では議員の任期は4年とされており、第6期下院議員の任期は2020年10月11日に満了する。したがって、任期満了前の資格停止は法的根拠を欠いている。

・このことから、第7期選出の下院の合法性及び同下院により取られる法改正の合法性も失われる。

なお、「カ」前議員は、さらに検事総局にも中央選管に対する訴状を送付する意向。

(12/17 ベラパン通信)

●首都ミンスクでロシアとの国家統合に反対するデモが発生

12月7日、8日、20日、21日に統合反対の集会や行進がミンスク市中心部で行われた。最も大規模なものは20日に行われた1000人規模の集会・行進。

(12/21 ベラパン通信)

【外交】

●EUがベラルーシの死刑執行を批判(12/20)

欧州対外活動庁の報道官声明要旨は以下のとおり。

・ベラルーシは欧州で唯一、依然として死刑を適用している国である。同国では本年、3件の死刑判決が

下され、3件の死刑が執行された。

・ベラルーシが死刑のモラトリアムを導入すれば、死刑制度廃止への肯定的な一歩となり得る。それにより、ベラルーシは、死刑を法的または事実上廃止している数多くの国々に加わることができる。

・この10年で、死刑が執行されていない国は世界160か国に上る。

(12/20 ペラパン通信)

●リトアニアがベラルーシ原発由来の電力購入に新規規制を追加(12/23)

リトアニアのギターナス・ナウセーダ大統領が改正法に署名。同大統領は「我々は責任を有する国家機関と共に電力市場の状況を注視し、リトアニア国家と住民の利益を守るために必要となれば、追加的条件を導入する用意がある」旨述べ、西欧の電力網との調和を加速すること、及び建設中のベラルーシ原発からの電力購入拒否についてはEU加盟国及びパートナー国との二国間・多国間会談に際して常に議題に上げると約束した。

改正法によると、ベラルーシ原発の稼働後、企業は同原発由来の電力を購入する許可を取得できなくなる。また、政府の戦略的企業の取引検査委員会が、(電力)輸入者が国家安全保障にとって脅威と認定すれば、営業ライセンスは停止される。同改正法は2020年1月に発効する。

リトアニア議会は以前にもベラルーシとロシアからの電力輸入を制限する法律を可決している。また同国は、近隣のEU加盟国(ラトビア、エストニア、ポーランド、フィンランド)にベラルーシ及び露カリニングラード州の原発由来の電力を購入しないよう呼び掛けている。

(12/23 ペラパン通信)

経済

【国内経済】

●ハイテックパークに72社が新規登録

ベラルーシ IT・スタートアップ特区「ハイテックパーク」監査評議会は新たに米・デンマーク・ルクセンブルク

などの外資系企業を含む計72社の登録を決定。同決定により、同パークの登録企業数は752社に増加。登録企業の総従業員数は5万8000名超。

(12/20 ペラパン通信)

【対外経済】

●中国が5億USD相当の対ベラルーシ支援

16日、中国開発銀行による35億元(5億USD相当)の対ベラルーシ資金提供に関する文書が上海で署名。ベラルーシ側の署名者はエルモロヴィチ財務大臣。提供される資金は具体的プロジェクトに紐づけられておらず、国債の(買い)オペや償還、金準備の維持、ベラルーシ・中国の二国間貿易発展の促進といった目的に使用可能。

ベラルーシは2020年に国債オペに29億ベラルーシ・ルーブル(当館注:約14.5億USD)を、60億ベラルーシ・ルーブル(約30億USD)を国債償還に充てなければならない。償還額のうち75%は借り換えによる対応が計画されている。

ベラルーシ当局は本年、国債償還のための借り換えとしてロシアから6億USDの融資を得ようとしていたが、ロシア側は融資提供を両国経済の「統合」の深化と関連付けた経緯がある。このため、ベラルーシ政府は中国開発銀行に融資提供を求めた。

(12/16 ペラパン通信)

●ベラルーシのイノベーション製品の輸出額は2020年に140億USDに到達する見込み

シュミリン国家科学技術委員会委員長は、「イノベーション製品の輸出額は年平均10%で成長しており、特にIT部門の輸出増が著しい。」旨発言。

同委員長によると、「我々は知的財産の商業化にも力を入れており、本年はこの分野で9000万USD近く稼いだ。この数字は昨年比約50%増である。ベラルーシのイノベーション製品はロシア、中国、チェコ、スロバキアなどで需要されており、イタリア市場にも進出した他、イスラエルも興味を示している。」

(12/23 ペラパン通信)

(了)